平成17年度 市町村決算状況 〔普通会計〕

市町村名	地方団体コード
会津若松市	072028

産業構造

就業人口 区分	第一次	第二次	第三次	計	国調人口	増減率
平成12年国調	4,541 人 6.9 %	20,740 人 31.3 %	40,968 人 61.8 %	66,249 人 100.0 %	135,415 人	△ 1.2 %
平成17年国調	4,185 人 6.8 %	16,656 人 26.9 %	41,065 人 66.3 %	61,906 人 100.0 %	131,389 人	△ 3.0 %

人口集中地区 面積	人口
16.3 km²	93,305 人

市町村類型	Ⅲ－1	平成17年度交付税種地	Ⅰ－5

人口密度		住民基本台帳人口 平成17年3月31日	平成18年3月31日	増減率
平12	354 人			
平17	343 人	131,437 人	130,340 人	△ 0.8 %

歳入の状況（単位・千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	15,806,892	35.4	15,806,892	57.7
地方譲与税	1,111,108	2.5	1,111,108	4.1
利子割交付金	68,730	0.2	68,730	0.3
配当割交付金	22,244	0.0	22,244	0.1
株式等譲渡所得割交付金	28,822	0.1	28,822	0.1
地方消費税交付金	1,381,605	3.1	1,381,605	5.0
ゴルフ場利用税交付金	20,238	0.0	20,238	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	224,017	0.5	224,017	0.8
地方特例交付金	429,082	1.0	429,082	1.6
地方交付税	9,206,802	20.6	8,086,616	29.5
内訳 普通	8,086,616	18.1	8,086,616	29.5
内訳 特別	1,120,186	2.5		0.0
交通安全対策特別交付金	35,358	0.1	35,358	0.1
（一般財源計）	28,334,898	63.5	27,214,712	99.4
分担金・負担金	434,729	1.0	106	0.0
使用料	737,907	1.7	59,761	0.2
手数料	255,833	0.6		0.0
国庫支出金	5,329,528	11.9		0.0
都道府県支出金	1,713,133	3.8		0.0
財産収入	105,732	0.2	45,318	0.2
寄附金	13,338	0.0		0.0
繰入金	960,184	2.1		0.0
繰越金	1,242,770	2.8		0.0
諸収入	1,423,458	3.2	56,498	0.2
地方債	4,094,000	9.2		0.0
合計	44,645,510	100.0	27,376,395	100.0

市町村民税の状況（単位・千円・%）

区分	決算額A	構成比	超過課税分
市町村民税	5,170,472	32.7	25,208
うち個人分	3,875,316	24.5	
うち法人分	1,295,156	8.2	25,208
固定資産税	9,254,151	58.6	607,620
軽自動車税	180,039	1.1	
市町村たばこ税	1,066,531	6.7	
鉱産税		0	
特別土地保有税	0	0	
（小計）	15,671,193	99.1	632,828
法定外普通税			
目的税	135,699	0.9	
入湯税	135,699	0.9	
都市計画税			
水利地益税			
共同施設税			
合計	15,806,892	100.0	632,828

徴収率 税目	現年度分	滞納分	計
市町村民税	98.8	30.3	94.7
（うち個人分）	98.6	31.7	94.0
（うち法人分）	99.6	22.3	96.8
固定資産税	96.8	22.9	86.9
市町村民合計	97.7	24.5	90.3

目的別歳出の状況（単位・千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち投資的経費	Aの充当税等額
議会費	533,750	1.2		525,681
総務費	6,742,107	15.3	74,152	6,189,980
民生費	12,120,332	27.5	310,472	6,689,725
衛生費	3,145,619	7.2	79,763	2,662,988
労働費	87,052	0.2	1,959	70,483
農林水産業費	1,190,445	2.7	402,504	837,918
商工費	1,590,066	3.6	31,283	713,816
土木費	5,524,650	12.6	2,580,545	3,702,245
消防費	1,593,850	3.6	53,888	1,520,156
教育費	4,922,902	11.2	1,444,555	3,387,751
災害復旧費	10,234	0.0	10,234	3,711
公債費	6,543,428	14.9		6,092,041
諸支出金		0.0		
前年度繰上充用金		0.0		
合計	44,004,435	100.0	4,989,355	32,396,495

性質別歳出の状況（単位・千円・%）

区分	決算額A	構成比	充当税額等	経常充当一般財源	経常収支比率
人件費	8,425,894	19.1	8,056,697	7,662,691	26.3
うち職員給	6,016,067	13.7	5,723,070	5,723,070	19.6
扶助費	6,994,304	15.9	2,270,532	2,251,807	7.7
公債費	6,543,428	14.9	6,092,041	6,092,041	20.9
内訳 元利償還金	6,542,913	14.9	6,091,526	6,091,526	20.9
内訳 一時借入金利子	515	0.0	515	515	0.0
（小計）	21,963,626	49.9	16,419,270	16,006,539	54.9
物件費	4,567,330	10.4	3,425,726	3,112,448	10.7
維持補修費	723,108	1.6	634,375	395,447	1.4
補助費等	5,081,989	11.5	4,843,454	3,175,955	10.9
うち一部事務組合負担金	2,383,269	5.4	2,383,269	2,383,269	8.2
積立金	882,094	2.0	786,322	－	－
投資・出資金・貸付金	1,008,468	2.3	8,665	－	－
繰出金	4,788,465	11.0	4,506,732	2,607,587	9.0
投資的経費	4,989,355	11.3	1,771,951	経常充当一般財源計	
うち人件費	86,173	0.2	81,022	25,297,976千円	
内訳 普通建設事業	4,979,121	11.3	1,768,240	経常収支比率	
内訳 補助	1,844,821	4.2	135,904	86.8%	
内訳 単独	3,134,300	7.1	1,632,336	歳入経常一般財源	
内訳 災害復旧事業	10,234	0.0	3,711	29,132,095千円	
内訳 失業対策事業	－			（経常一般財源） 27,376,395	
				（臨財債） 1,579,400	
				（減税補てん債） 176,300	
合計	44,004,435	100.0	32,396,495		

指定団体等の状況

山村	産炭	低開発
新産	農振	過疎
工特	豪雪	準過疎

収支状況（単位・千円）

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入総額	45,176,575	44,138,444	44,645,510
歳出総額	44,551,860	42,895,674	44,004,435
歳入歳出差引額	624,715	1,242,770	641,075
翌年度へ繰越すべき財源	344,456	149,213	31,962
実質収支	280,259	1,093,557	609,113
単年度収支	△ 289,324	813,298	△ 484,444
積立金	236,307	56	664,186
繰上償還金			
積立金とりくずし額	765,084	485,000	42,827
実質単年度収支	△ 818,101	328,354	136,915

区分指数等

基準財政需要額	21,685,618 千円
基準財政収入額	14,074,457 千円
標準財政規模	26,474,574 千円
財政力指数	0.646
実質収支比率	2.3 %
公債費比率	18.8 %
積立金現在高	7,683,316 千円
地方債現在高	59,600,673 千円
収益事業収入	
債務負担行為	4,409,947 千円
可処分資産額	

一部事務組合加入状況

隔離病舎	
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	
小学校	
中学校	
広域消防	○
広域整備	○
交通災害	○

国保会計の状況

歳入総額	12,036,652 千円
（うち直診分）	
歳出総額	11,743,574 千円
（うち直診分）	
歳入歳出差引額	293,078 千円
（うち直診分）	
一般会計から繰入額	1,012,040 千円
加入世帯数	26,440 世帯
被保険者数	51,499 人
国保税決算額	3,419,818 千円

職員等の状況

一般職員 H18.4.1 区分	職員数
一般職員	928 人
うち技能労務職	148 人
教育公務員	24 人
消防職員	
臨時職員	
合計	952 人
一般職員一人当たり平均給与月額	310,132 円
平均年齢	42.7 歳

特別職 区分	改定実施年月日	報酬月額
市町村長	平成16年1月1日	1,008,000 円
助役	平成16年1月1日	809,000 円
収入役	平成16年1月1日	728,000 円
教育長	平成16年1月1日	719,000 円
議会議長	平成16年1月1日	553,000 円
議会副議長	平成16年1月1日	513,000 円
市議会議員	平成16年1月1日	506,000 円
旧町議会議員	平成8年4月1日	195,000 円

◎会津若松市決算額と河東町打ち切り決算額を合算したものです

●積立金現在高のうち
- 財政調整基金 734,822 千円
- 減債基金 53,645 千円

●準公債費比率 20.6 %　●起債制限比率 14.3 %　●実質公債比率 18.7 %

※歳入決算額から旧河東町墓地造成事業特別会計決算に伴う実質収支4,426千円、墓地造成事業特別会計繰入金3,530千円、
歳出決算額から旧河東町借入金返済金50,441千円、墓地造成事業特別会計一般会計繰出金3,530千円、歳入歳出決算額から電算システム統合負担金80,664千円を除く。